

景気回復の遅れを示唆する日銀短観

ポイント① 強まる設備過剰感

7月1日に発表された6月調査の日銀短観（日本銀行全国企業短期経済観測調査）によれば、企業の最近の業況判断DI（ディフュージョン・インデックス、業況が良いという回答率から悪いという回答率をひいたもの）は、前回3月調査から全般的に大きく下落しました。

企業の2020年度の設備投資計画も下方修正されています。生産・営業用設備判断DIは、設備の過剰感が高まったことを示しており、設備投資計画の下方修正が今後も続く公算が大きいと見られます。企業は、新型コロナウイルスの経済的影響が、短期的なものに留まらないと考えているようです。

ポイント② 新卒採用計画が大幅下方修正

そのことは、雇用人員判断や新卒採用計画にも表れています。雇用人員判断DIは製造業で3月調査の人手不足から過剰に転じ、非製造業でも不足感は大きく縮小しました。

新卒採用計画も2020年度は下方修正され、大・中堅企業は前年度比減となりました。さらに2021年度は企業規模、業種を問わず、採用者数を大幅に削減する計画です。

ポイント③ 求められる景気回復推進策

設備投資や雇用の削減の波及効果は大きく、景気回復の足取りを重くさせることが懸念されます。

これまでの政府の経済対策は経済活動の停止の影響を受けた企業や家計の支援に重点を置いてきました。今後はそれに加えて、新たな投資や雇用を創出する産業や企業を後押しして、景気回復を推進するような政策が求められそうです。

図1：生産・営業用設備判断DI

		2020年6月調査				
		最近		先行き		
		変化幅		変化幅		
		2020年3月調査		2020年6月調査		
大企業	製造業	4	15	11	12	-3
	非製造業	-2	3	5	2	-1
	全産業	1	10	9	7	-3
中堅企業	製造業	2	14	12	14	0
	非製造業	-3	3	6	1	-2
	全産業	-1	7	8	6	-1
中小企業	製造業	3	17	14	13	-4
	非製造業	-5	1	6	1	0
	全産業	-2	8	10	6	-2
全規模	製造業	3	16	13	13	-3
	非製造業	-4	2	6	1	-1
	全産業	-1	8	9	6	-2

(注) 金融機関を除く。「最近」の変化幅は3月調査との比較。「先行き」の変化幅は「最近」との比較。

(出所) 「日銀短観（概要）」
(<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/tankan06a.htm/>) より
野村アセットマネジメント作成

図2：新卒採用計画（全産業）＜6、12月調査のみ＞

		（前年度比、%）		
	2019年度	2020年度		2021年度
		計画	修正率	計画
全規模合計	3.3	0.2	-5.0	-5.6
大企業	3.8	-0.7	-2.8	-4.8
中堅企業	4.1	-2.0	-1.2	-9.0
中小企業	2.4	2.5	-9.0	-4.3
全規模合計 +金融機関	2.2	-0.2	-5.1	-5.5
製造業	1.7	-4.5	-5.2	-8.3
非製造業	4.1	2.4	-4.9	-4.5
金融機関	-12.5	-5.9	-6.3	-2.9

(注) 規模別は金融機関を除く。修正率は2019年12月調査との比較。

(出所) 「日銀短観（概要）」
(<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/tankan06a.htm/>) より
野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

7月2日 米雇用統計（6月）
7月7日 日本家計調査（5月）
7月9日 日本機械受注（5月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。